

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥谷部 毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,690,041	4,952,158	21,086,951
経常利益(千円)	110,985	54,344	522,474
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	27,265	57	129,154
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,783	2,955	132,265
純資産額(千円)	8,224,839	8,154,029	8,239,210
総資産額(千円)	18,297,376	18,826,642	19,568,491
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3.10	0.01	14.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.0	43.3	42.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第52期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期及び第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年同期の復旧需要には及ばないものの、復興関連需要等に支えられ国内需要に緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州債務問題等による海外経済の減速、円高の長期化等、先行き不透明感が強い状況で推移いたしました。

当企業グループの属する建設関連業界におきましては、新設住宅着工戸数等に緩やかに持ち直しの動きが見られるものの復興関連需要を含め、需要の本格回復には至らず低調で推移いたしました。

このような状況の中、当企業グループにおきましては、更なる地域シェアの拡大を図るとともに、競争の激しい需要獲得へ向け、顧客への提案営業を中心とした営業活動の合理化および効率化に積極的に取り組み収益の獲得を図ってまいりました。

また、経営戦略の柱に据えている出店戦略につきましても、更なる地域シェア獲得の為、当社の商圏における空白地域をリサーチしてまいりました。

子会社の㈱木村電気工業につきましては、震災及び地デジ化終焉による反動等による需要の激減から前年の業績ダメージを回復できず、厳しく推移しました。

このような厳しい状況の中、技術革新による新規需要の獲得、メーカーとのタイアップ交渉、製造部門の効率化による業績の回復及び向上に注力し、尽力してまいりました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類1,213,635千円（前年同四半期比125.3%）、電線類1,792,963千円（前年同四半期比110.7%）、配・分電盤類1,096,835千円（前年同四半期比84.2%）、家電品類397,633千円（前年同四半期比107.4%）、その他の品目451,090千円（前年同四半期比105.1%）を計上し、売上高は4,952,158千円（前年同四半期比105.6%）となりました。同利益面におきましては、営業利益58,579千円（前年同四半期比50.8%）、経常利益54,344千円（前年同四半期比49.0%）、四半期純損失57千円（前年同期実績は四半期純利益27,265千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった福岡県博多区の販売設備は、平成24年4月に完了し、福岡営業所は福岡県東区から移転いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	8,832,000	8,832,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	8,832,000	-	1,073,200	-	951,153

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,802,200	88,022	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	8,832,000	-	-
総株主の議決権	-	88,022	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	23,400	-	23,400	0.26
計	-	23,400	-	23,400	0.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,171	497,392
受取手形及び売掛金	³ 6,651,694	³ 6,142,424
商品及び製品	1,613,457	1,544,002
仕掛品	5,393	5,499
原材料及び貯蔵品	65,644	51,444
繰延税金資産	59,911	64,490
その他	105,538	81,861
貸倒引当金	4,592	4,236
流動資産合計	9,127,219	8,382,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,657,565	2,710,451
土地	6,804,423	6,807,231
その他(純額)	239,154	177,952
有形固定資産合計	9,701,144	9,695,635
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	13,871	13,698
無形固定資産合計	197,125	196,953
投資その他の資産		
繰延税金資産	341,579	348,159
その他	² 334,524	² 337,928
貸倒引当金	133,102	134,914
投資その他の資産合計	543,002	551,173
固定資産合計	10,441,272	10,443,763
資産合計	19,568,491	18,826,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 3,407,321	³ 2,858,833
短期借入金	6,280,000	6,280,000
未払法人税等	233,601	52,280
賞与引当金	85,373	132,534
その他	408,420	454,589
流動負債合計	10,414,716	9,778,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
退職給付引当金	799,286	817,363
役員退職慰労引当金	45,300	10,910
その他	69,978	66,101
固定負債合計	914,565	894,374
負債合計	11,329,281	10,672,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,215,517	6,127,375
自己株式	13,546	13,596
株主資本合計	8,226,325	8,138,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,885	15,897
その他の包括利益累計額合計	12,885	15,897
純資産合計	8,239,210	8,154,029
負債純資産合計	19,568,491	18,826,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,690,041	4,952,158
売上原価	3,827,720	4,137,066
売上総利益	862,321	815,091
販売費及び一般管理費	747,064	756,512
営業利益	115,256	58,579
営業外収益		
受取利息	43	2
その他	2,564	2,835
営業外収益合計	2,608	2,838
営業外費用		
支払利息	6,877	7,068
その他	2	4
営業外費用合計	6,879	7,072
経常利益	110,985	54,344
特別利益		
固定資産売却益	175	229
特別利益合計	175	229
特別損失		
固定資産売却損	53	16
固定資産除却損	166	18,161
災害による損失	453	-
特別損失合計	673	18,177
税金等調整前四半期純利益	110,486	36,396
法人税、住民税及び事業税	9,877	49,280
法人税等調整額	73,344	12,826
法人税等合計	83,221	36,453
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	27,265	57
四半期純利益又は四半期純損失()	27,265	57

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	27,265	57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,518	3,012
その他の包括利益合計	2,518	3,012
四半期包括利益	29,783	2,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,783	2,955
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	788千円	391千円

2 投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
非連結子会社株式	89,178千円	89,178千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	183,553千円	197,074千円
支払手形	73,481	66,797

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	55,699千円	56,784千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	176,172	20	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	88,085	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当企業グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円10銭	0円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	27,265	57
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	27,265	57
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 佐山 正則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 弥 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。